

2021年度 事業報告

2021年度は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令される中、新型コロナウイルス感染予防に努めながら事業運営を行うとともに、政府による介護職員処遇改善支援補助金の申請準備等、職員の処遇改善、運営体制の見直し等の取り組みを進めました。

年度末あたりから、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は大都市圏を中心に減少傾向が続いていますが、一方で増加している地域もあり一進一退の状況です。

全国的な新規感染者の減少に伴い、療養者数、重傷者数及び死亡者数も減少していますが、高齢者施設等では感染やクラスターの発生は続いています。

昨年は、新型コロナウイルス感染拡大による利用者や職員の感染者、濃厚接触者の発生や、利用控えによる利用率の低下により経営状況は厳しいものになりました。特に12月からは利用者の入院・入所・死亡等の増加により更に状況は悪化しました。

このような状況の中、収支については、介護保険利用者数の増加に向けて様々な働きかけを行いましたが、収入計は2億3千3百万円、前年度比1千7百万円の減収となりました。

支出計は前年度とほぼ同額の2億3千5百万円となり、当期の資金収支差額は前年度比1千7百万円減となり、結果として1百76万円の赤字となりました。

個別の事業所では、須磨の通所介護事業所は、前年度と同様に安定した収支増を確保することができましたが、他の事業所に関しては減収となりました。

法人全体では、慢性的な人手不足などの解消に向けた継続的課題や、ガバナンスの強化や業務の効率化など構造的課題も多く抱えたままとなっていますが、さらなるICT化の検討や導入、管理業務等の省力化を図るための取り組みと、新型コロナウイルス感染予防対策についても継続して取り組んでいく必要があります。

2021年度における主要事業の活動状況については、次のとおりです。

1 通所介護事業

通所介護事業では、緊急事態宣言及び蔓延防止等重点措置下において徹底した感染症対策に取り組みながらサービスの提供に努めました。

利用者の在宅生活の維持向上を目指し、ニーズに沿ったアセスメントを行ない、入浴、排泄、食事等の生活支援や機能訓練を行いました。

また、利用者がデイサービスセンターでの生活を楽しめるよう、レクリエーションにも力を入れ、落ち着いて過ごしやすい雰囲気づくりに努めました。

(1) 中央事業所

利用状況については、1日の平均利用目標 24 名、年間利用目標 7,392 名(営業日数 308 日)に対して利用実績は 5,664 名(目標対比 76.6%)となり、前年度の利用実績 6,574 名からは 910 名の減(前年度比 86.1%)となりました。

年間の利用状況では、年度当初 1 日平均 19.0 名の利用から始まり、10 月時点では 19.7 名と前年度平均 21.3 名に対して回復の兆しがありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け 12 月から 3 月にかけて感染者や濃厚接触による利用控えや、ショートステイ、施設入所者の増加などマイナス要因が多く発生し、この 3 カ月平均では 16.0 名に留まり改善する事が出来ませんでした。

一方で、利用回復には至りませんでした。新規利用者は年間を通して 28 名ありました。

新規利用者は複数のデイサービスを体験されることが多く、事前に一人ひとりに合わせた説明や情報収集を行った上で体験をしていただき、情報共有等を行ったうえで、職員一丸となって利用へと繋がるように努めました。

また、年間の入浴者数に関しては、4,649 名 で前年度比 89.0%でした。

(2) 神戸西事業所

利用状況については、1日の平均利用目標 15 名、年間利用目標 4,620 名(営業日数 308 日)に対して利用実績は 4,761 名(目標対比 103%)となり、前年度の利用実績 4,661 名からは 100 名の増(前年度対比 102%)となりました。

年間の利用状況では、新型コロナウイルスや入院入所等の影響がありましたが、1日の平均利用者数は前年度の 15.1 名より若干増加し 15.5 名となりました。

活動の中では、利用者家族やケアマネジャーと連絡を密に行い個別対応を強化することにより、利用者家族や他の事業所との信頼関係を構築し利用回数の増加や新規利用者の獲得に繋げました。

レクリエーション等の創作活動が利用者から好評を得ていることから、今後も継続してより良いものに取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染防止対策により運営推進会議は実施できませんでしたが、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、各関係機関との連携を深め、情報共有や情報交換等に努めました。

2 居宅介護支援事業所

居宅介護支援専門員が要支援・要介護状態にある利用者に対し可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるように、アセスメントやモニタリング評価を十分に行うとともに、サービス提供事業所、地域包括支援センター、介護保険施設、医療機関等との連携を密に生活支援を進めました。

また、さらに質の高い在宅生活支援ができるよう、新型コロナウイルス感染症に関する情報を把握しながら、最新の介護保険情報の収集、高齢者世帯介護、医療ニーズの高い介護、重度認知症、障害福祉サービスとの混合支援などの理解を深めるとともに、営業時間外であっても電話が繋がるよう緊急時の連絡体制を整備するなど、チームによるケアマネジメントに取り組みました。

(1) 中央事業所

職員体制については、介護支援専門員 2.5 名体制で取り組みました。

一人当たりの目標を 33 名（要支援を含む）とし、年間利用目標 990 名に対して利用実績は 859 名（目標対比 86.8%）となり、前年度の利用実績 1,256 名からは 397 名の減（前年度対比 68.4%）となりました。

件数が減少した要因としては 3 名体制から 2.5 名体制になり、新規受け入れ人数を制限した影響を受けています。

人材育成の取り組みとしては、困難事例ケースを受け入れ社会福祉協議会や、地域包括支援センターと連携してケアマネジメントを行いました。

また、他事業所との事例検討会に参加し個人のスキルアップを図りました。

(2) 神戸西事業所

職員体制については、介護支援専門員 3 名体制で特定事業所加算Ⅲ（300 単位）の算定をする体制で取り組みました。

一人当たりの目標を 33 名（要支援を含む）とし、年間利用目標 1,188 名に対して利用実績は 978.5 名（目標対比 82%）となり、前年度の利用実績 999 名からは 20.5 名の減（前年度比 97.9%）となりました。

件数が減少に転じた要因として退職に伴う担当職員の変更や、新型コロナウイルス感染防止のために高齢者施設に入所された方が 11 名おられたことも影響しました。

人材育成の取り組みとしては、特定事業所加算を受領している事業所として研修体制を強化し人材のスキルアップを図るとともに、多種多様なケースについても積極的に依頼を受託しました。

また、事業所内での書類の統一化や、ケースファイルのチェック体制の強化を図りました。

3 訪問介護事業

訪問介護事業では、要介護者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう、心身の特性や介護者を取り巻く環境などを細かく観察し、援助活動を進めました。

また、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所との報告・連絡・相談を密に行い、サービスの向上や利用者の確保に努めました。

(1) 中央事業所

利用状況については、サービス提供責任者 3.5 名体制で、一人当たり目標を 33 名とし、年間利用目標 1,386 名に対して利用実績は 1,392 名(目標対比 100.4%)となり、前年度の利用実績 1,454 名からは 62 名の減(前年度比 95.7%)となりました。

当初、人員の配置が難しく既存の利用者を減らしての支援開始となりましたが、事業所の態勢を立て直しながら、新規利用者に関しては、要介護者・要支援者ともに積極的に受け入れました。

自費サービスの提供時間は 353 時間となり、前年度 360 時間から 7 時間の減(前年度比 98.0%)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により通院介助などの支援依頼が減少したことも原因の一つと考えられます。

(2) 神戸西事業所

利用状況については、サービス提供責任者 5 名体制で一人当たり目標 33 名とし、年間利用目標 1,980 名に対して利用実績は 1,251 名(目標対比 63.2%)となり、前年度の利用実績 1,337 名からは 86 名の減(前年度比 93.6%)となりました。

サービスの提供時間は 179 時間となり、前年度 196 時間からは 17 時間の減(前年度比 91%)となりました。

地域貢献事業として、神戸市青少年育成協議会の依頼により「青少年を守る店」、「地域みはり番(イエローフラッグ)」を継続して実施しました。

4 障害福祉サービス

障害のある方々の障害の程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、障害者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう、援助を行い

ました。

また、障害者地域支援センターとの報告・連絡・相談を密にし、サービス向上や利用者確保に努めました。

居宅介護の年間利用者数は207名で利用回数は1,732回となり、前年度217名から10名の減となりました。移動支援の年間利用者数は34名で利用回数は211回となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、外に出かける回数が少なくなり、前年度より25名の減となりました。

また、地域の障害支援センターと連絡を密に取り合いサービスの向上に努めました。